

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	27,996,762	27,473,328	実質収支比率	15.3	15.5				
市町村名	大洲市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	25,477,407	24,854,799	經常収支比率	87.7	86.9				
						首都	×	歳入歳出差引	2,519,355	2,618,529	(※1)	(93.2)	(94.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,825	61,330	標準財政規模	16,154,530	16,491,025				
						中部	×	実質収支	2,477,530	2,557,199	財政力指数	0.35	0.36				
人口	22年国調(人)	47,157	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-79,669	889,540	公債費負担比率	17.8	19.1					
	17年国調(人)	50,786			山振	○	積立金	800,747	400,961	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-7.1			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	47,601	第1次	2,588	3,408	指数表選定	○	実質単年度収支	721,078	1,290,501	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	48,148		12.6	14.3	基準財政収入額	4,288,962	4,329,836	実質公債費比率	16.9	18.5						
	増減率(%)	-1.1	第2次	4,628	5,954	基準財政需要額	12,540,558	12,694,436	将来負担比率	99.7	117.6						
面積(km ²)	432.24		第3次	22.5	25.0	標準税収収入額等	5,445,940	5,482,833	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	109			13,372	14,229	經常経費充当一般財源等	14,267,442	14,436,414									
世帯数(世帯)	18,410			65.0	59.6	歳入一般財源等	21,001,134	21,253,042									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,359,909	28,048,192	債務負担行為額(支出予定額)	5,687,279	1,789,617	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	8,478		一般職員	493	1,542,597	3,129	うち公的資金	20,891,373	21,054,462	土地開発基金現在高	409,467	409,436	積立金現在高	2,015,014	1,214,267
	副市区町村長	1	6,579		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,047,956	547,613	減債基金	1,821,099	1,529,922	その他特定目的基金	-	-
	教育長	1	5,499		うち技能労務職員	37	103,341	2,793	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
	議会議長	1	4,475		教育公務員	19	56,324	2,964	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(一般会計)	(19)		財団法人大洲住宅協会					
	議会副議長	1	3,639		臨時職員	-	-	-	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(八幡浜・大洲地区拠点対策室特別会計)	(20)		大洲市土地開発公社		○			
	議会議員	23	3,405		合計	512	1,598,921	3,123	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(21)		株式会社おおず街なか再生館					
	ラスパイレース指数(※6)	101.4			(93.7)	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(24)		株式会社清流の里ひじかわ								
						大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合(公営企業会計)	(25)		株式会社ゆうとびあ河辺								
						内山衛生事務組合(一般会計)	(26)		担い手公社河辺やまびこ有限公司								
				大洲・喜多衛生事務組合	(27)												
				大洲地区内子運動公園事務組合	(28)												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,458,821	15.9	4,458,821	29.1	普通税	4,458,046	100.0	61,418
地方譲与税	428,168	1.5	428,168	2.8	法定普通税	4,458,046	100.0	61,418
利子割交付金	15,416	0.1	15,416	0.1	市町村民税	1,747,421	39.2	61,418
配当割交付金	7,492	0.0	7,492	0.0	個人均等割	58,301	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	所得割	1,313,994	29.5	-
地方消費税交付金	430,852	1.5	430,852	2.8	法人均等割	142,027	3.2	23,435
ゴルフ場利用税交付金	10,960	0.0	10,960	0.1	法人税割	233,099	5.2	37,983
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,269,394	50.9	-
自動車取得税交付金	81,277	0.3	81,277	0.5	うち純固定資産税	2,256,434	50.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,059	2.7	-
地方特例交付金	104,954	0.4	104,954	0.7	市町村たばこ税	321,172	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,169	0.2	54,169	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	50,785	0.2	50,785	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,363,005	40.6	9,754,397	63.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,754,397	34.8	9,754,397	63.7	目的税	775	0.0	-
特別交付税	1,608,608	5.7	-	-	法定目的税	775	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	775	0.0	-
(一般財源計)	16,902,882	60.4	15,294,274	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,213	0.0	9,213	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	340,357	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	416,754	1.5	5,262	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	142,701	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,535,615	9.1	-	-	合計	4,458,821	100.0	61,418
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,603,253	5.7	-	-				
財産収入	71,988	0.3	-	-				
寄附金	101,686	0.4	-	-				
繰入金	57,216	0.2	-	-				
繰越金	2,618,322	9.4	-	-				
諸収入	453,082	1.6	4,403	0.0				
地方債	2,743,693	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	954,193	3.4	-	-				
歳入合計	27,996,762	100.0	15,313,152	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	94.8
(%)	年	98.5	94.2
	市町村民税	98.4	94.8
	純固定資産税	98.4	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,807,993	実質収支	105,001
下水道	353,401	再差引収支	13,407
病院	311,627	加入世帯数(世帯)	8,285
簡易水道	145,743	被保険者数(人)	14,616
上水道	119,756	被保険者	73
国民健康保険	411,472	1人当り	121
その他	1,465,994	保険料(料)収入額	278
		国庫支出金	121
		保険給付費	278

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,465	1.1	3,276	268,465	
総務費	3,934,194	15.4	233,885	3,590,904	
民生費	6,815,809	26.8	75,310	3,822,282	
衛生費	2,342,129	9.2	338,190	1,965,091	
労働費	305,731	1.2	-	4	
農林水産業費	806,336	3.2	168,844	620,121	
商工費	446,377	1.8	9,751	289,350	
土木費	2,529,032	9.9	1,497,722	1,322,392	
消防費	983,052	3.9	40,296	941,292	
教育費	3,124,519	12.3	1,321,554	1,900,672	
災害復旧費	57,960	0.2	-	14,627	
公債費	3,863,803	15.2	-	3,746,579	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,477,407	100.0	3,688,828	18,481,779	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,407,524	44.8	8,661,357	8,534,627	52.5
人件費	4,530,626	17.8	3,965,407	3,842,866	23.6
うち職員給	2,839,338	11.1	2,333,424	-	-
扶助費	3,013,122	11.8	949,398	945,209	5.8
公債費	3,863,776	15.2	3,746,552	3,746,552	23.0
元利償還金	3,863,776	15.2	3,746,552	3,746,552	23.0
内 うち元金	3,431,976	13.5	3,314,752	3,314,752	20.4
訳 うち利子	431,800	1.7	431,800	431,800	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,323,095	40.5	8,716,596	5,732,815	35.2
物件費	3,267,636	12.8	2,461,106	2,064,296	12.7
維持補修費	236,742	0.9	215,450	158,262	1.0
補助費等	2,690,860	10.6	2,442,166	2,031,138	12.5
うち一部事務組合負担金	1,345,498	5.3	1,345,498	1,254,805	7.7
繰出金	2,375,329	9.3	2,095,729	1,479,119	9.1
積立金	1,604,444	6.3	1,500,960	-	-
投資・出資金・貸付金	148,084	0.6	1,185	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,746,788	14.7	1,103,826	-	-
うち人件費	110,629	0.4	96,755	-	-
普通建設事業費	3,688,828	14.5	1,089,199	-	-
うち補助	1,572,596	6.2	41,033	-	-
うち単独	2,026,831	8.0	1,021,565	-	-
災害復旧事業費	57,960	0.2	14,627	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,477,407	100.0	18,481,779	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

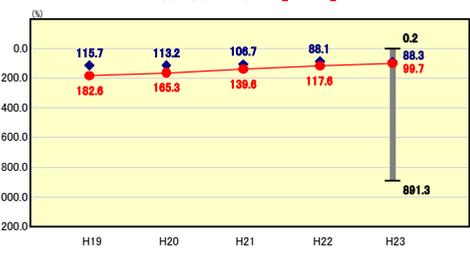
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,601人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	432.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,996,762	千円	実質公債費比率	16.9%
歳出総額	25,477,407	千円	将来負担比率	99.7%
実質収支	2,477,530	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	16,154,530	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 I-1
地方債現在高	27,359,909	千円		



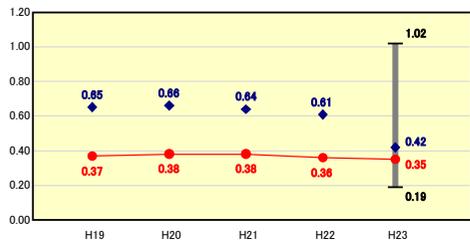
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



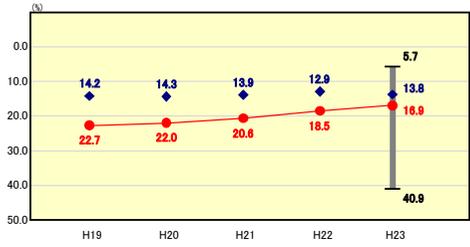
将来負担比率の分析欄
 過去の市債発行による影響で類似団体平均を上回っています。公債費負担適正化計画により市債の新規発行を抑制することで市債残高の減少に努めるとともに、財政調整基金等への積み増しによる充当可能基金額の増加等により、数値は年々改善し類似団体平均に近づいています。

財政力



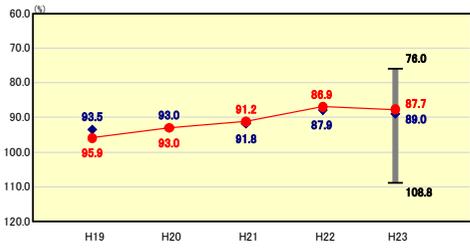
財政力指数の分析欄
 平成17年1月1日に4市町村により合併したが、いずれの市町村も財政力が弱い団体であったため、合併以降も類似団体平均を下回っています。
 なお、平成22年度国勢調査において人口が5万人を切ったため、類似団体の類型が平成23年度から変更となり、比較する指数が低減しています。
 市内に中心となる産業がなく財政基盤が弱い状況であるが、企業誘致の促進や、市税収入の増加などにより自主財源の確保に努めます。

公債費負担の状況



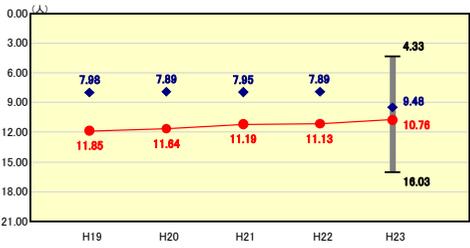
実質公債費比率の分析欄
 平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、市債の発行を抑制することにより、公債費は平成18年度をピークに順次改善し、平成23年度決算値で16.9%になり、当面の目標であった18%未満を達成することができました。
 今後は、18%を超えることのないよう引き続き計画に沿って、公債費の適切な管理に努め、財政運営の健全化を進めます。

財政構造の弾力性



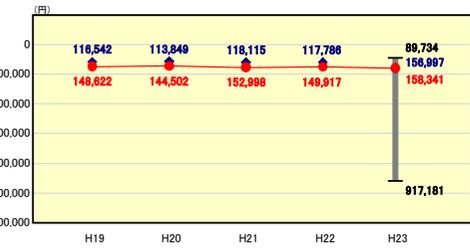
経常収支比率の分析欄
 これまで類似団体平均よりも悪化していましたが、公債負担適正化計画に基づき公債費を抑制し、集中改革プランによる人件費の削減、補助・負担金や委託料の削減など経常的な支出の点検・見直しを実施してきたことにより昨年度に引き続き、平成23年度も類似団体平均を下回る水準となっています。

定員管理の状況



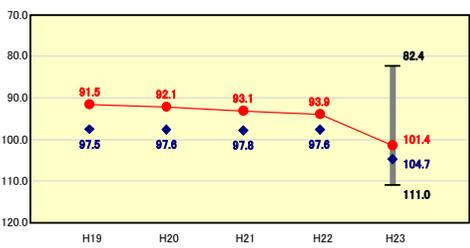
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度に類似団体の類型の変更があったものの、類似団体平均と比較して上回っている状況ですが、行政区域が広い地理的要因により、公民館・保育所といった公共施設が多くなっていることが要因となっています。
 職員数については、定員管理適正化計画を策定し、適正な定員管理に努め、削減を進めます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成17年1月に4市町村が合併した大洲市は行政区域が広いため、市民サービスが合併後に低下しないよう、旧町村役場を支所として残し、連絡所、公民館、その他の公共施設もそのまま存続させています。このような地理的条件により類似団体よりも行政経費が上回っている状況です。
 なお、類似団体の類型の変更により、平成23年度は比較値に接近しています。
 今後も集中改革プランによる組織・機構の改革を図り、各種関連施設の整理・統廃合などの見直しを進め、行政の効率化に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度に給与構造改革を実施し、市町村合併した職員間の給与格差の是正措置を実施することにより、給与水準の適正化に努めていますが、ラスパイレス指数は依然として低い状況にあります。
 なお、平成23年度数値は、東日本大震災復興財源に充てるため、国家公務員の給与削減が行われたため100%を超える数値となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

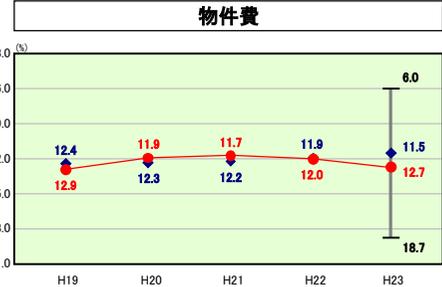
愛媛県大洲市

経常収支比率の分析

人口	47,601人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	432.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,996,762	千円	実質公債費比率	16.9%
歳出総額	25,477,407	千円	将来負担比率	99.7%
実質収支	2,477,530	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	16,164,530	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 I-1
地方債現在高	27,359,909	千円		



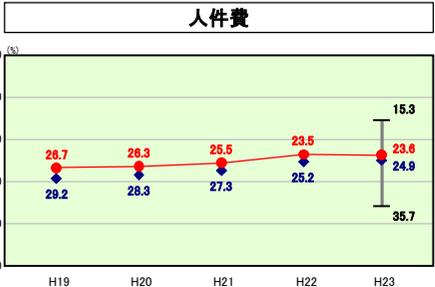
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 122/172 **全国平均** 13.1 **愛媛県平均** 13.1

物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均値とほぼ同水準でしたが、平成23年度は賃金や委託料等が増加しています。今後も集中改革プランに沿って事務事業の見直しを行い、委託料などの経常的支出の点検・見直しを進め、引き続き支出の抑制に努めます。



類似団体内順位 61/172 **全国平均** 25.4 **愛媛県平均** 24.2

人件費の分析欄

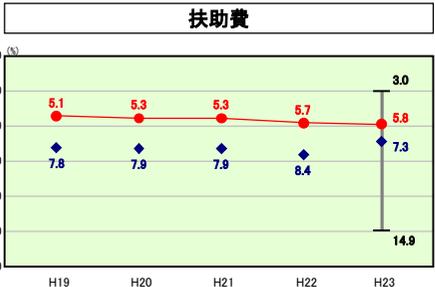
地理的要因により、人口千人当たり職員数は類似団体に比べ高い値となっていますが、経常収支比率における人件費の割合は類似団体平均を下回っています。これは、市町村合併後、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組んでいることによるものであり、今後も計画に沿った職員数の適正管理に努めます。



類似団体内順位 111/172 **全国平均** 10.1 **愛媛県平均** 7.4

補助費等の分析欄

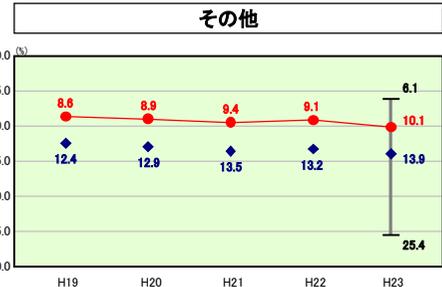
消防・し原処理・特別養護老人ホーム等を運営している事務組合に対する負担金が要因となり、類似団体平均を上回っていますが、集中改革プランに沿って負担金・補助金等の支出に対する見直しを行い、支出額の抑制を図ります。



類似団体内順位 38/172 **全国平均** 10.5 **愛媛県平均** 9.1

扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均値を下回っていますが、平成22年度は子ども手当により、平成23年度は障害者(児)の自立支援給付費等の影響により前年にも割合が高くなっています。今後も医療や介護分野での支出が増加し、また高齢化も進むことから扶助費の増加が見込まれますが、限られた財源を効率的に活用するよう努めます。



類似団体内順位 21/172 **全国平均** 12.2 **愛媛県平均** 13.1

その他の分析欄

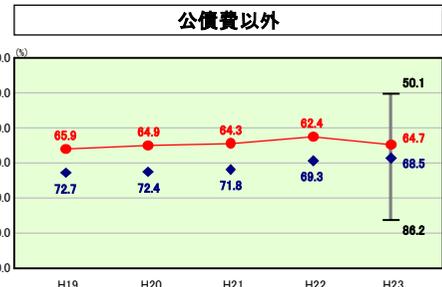
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っています。その他の経費は、主に公営企業(法非適)等に対する繰出金ですが、下水道、簡易水道事業等、建設改良により地方債の発行が伴う事業については、後年度に過度な負担が伴わないよう引き続き公債費負担適正化計画に沿った健全経営に努めます。



類似団体内順位 125/172 **全国平均** 19.0 **愛媛県平均** 18.3

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業を実施した際に発行した市債の償還金の影響で、類似団体平均より上回っていますが、平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき新規発行額を抑制することにより、毎年、改善されています。



類似団体内順位 31/172 **全国平均** 71.3 **愛媛県平均** 66.9

公債費以外の分析欄

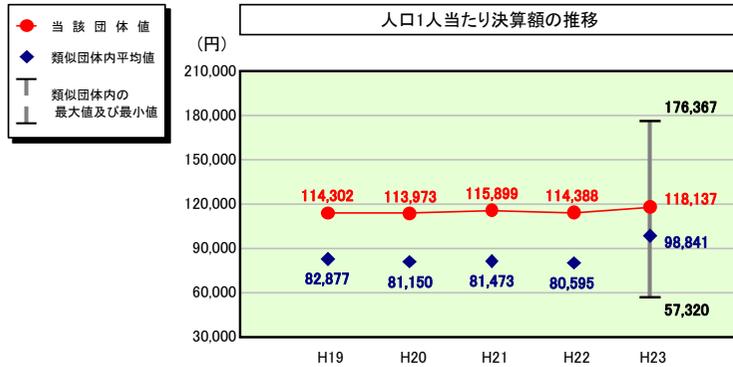
公債費(市債償還)を除くと、人件費・扶助費については類似団体平均を下回り、物件費・補助費についてはほぼ平均値にあるので、公債費以外の水準は類似団体平均を下回っています。なお、平成23年度は、類似団体の類型の変更により、類似団体平均値が増加しています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県大洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



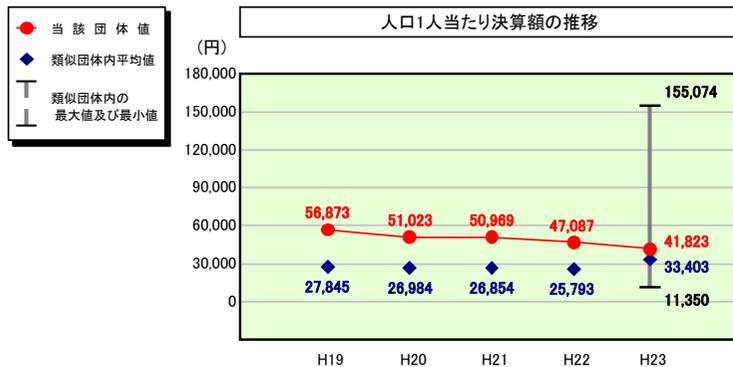
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,530,626	95,179	86,703	9.8
賃金(物件費)	694,130	14,582	6,952	109.8
一部事務組合負担金(補助費等)	657,597	13,815	9,379	47.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,533	957	771	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,378	4,062	3,525	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,629	2,324	1,738	33.7
▲退職金	▲608,450	▲12,782	▲10,227	25.0
合計	5,623,443	118,137	98,841	19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	9.48	1.28
ラスパイレス指数	101.4	104.7	▲3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

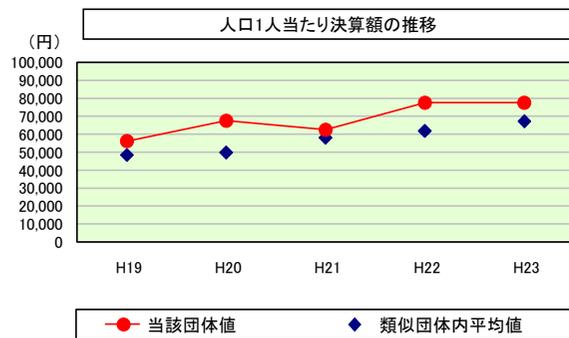


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,863,776	81,170	66,965	21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	663,867	13,946	17,373	▲19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	330,899	6,952	4,019	73.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,357	1,877	1,904	▲1.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲117,224	▲2,463	▲4,681	▲47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,839,847	▲59,659	▲52,232	14.2
合計	1,990,828	41,823	33,403	25.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

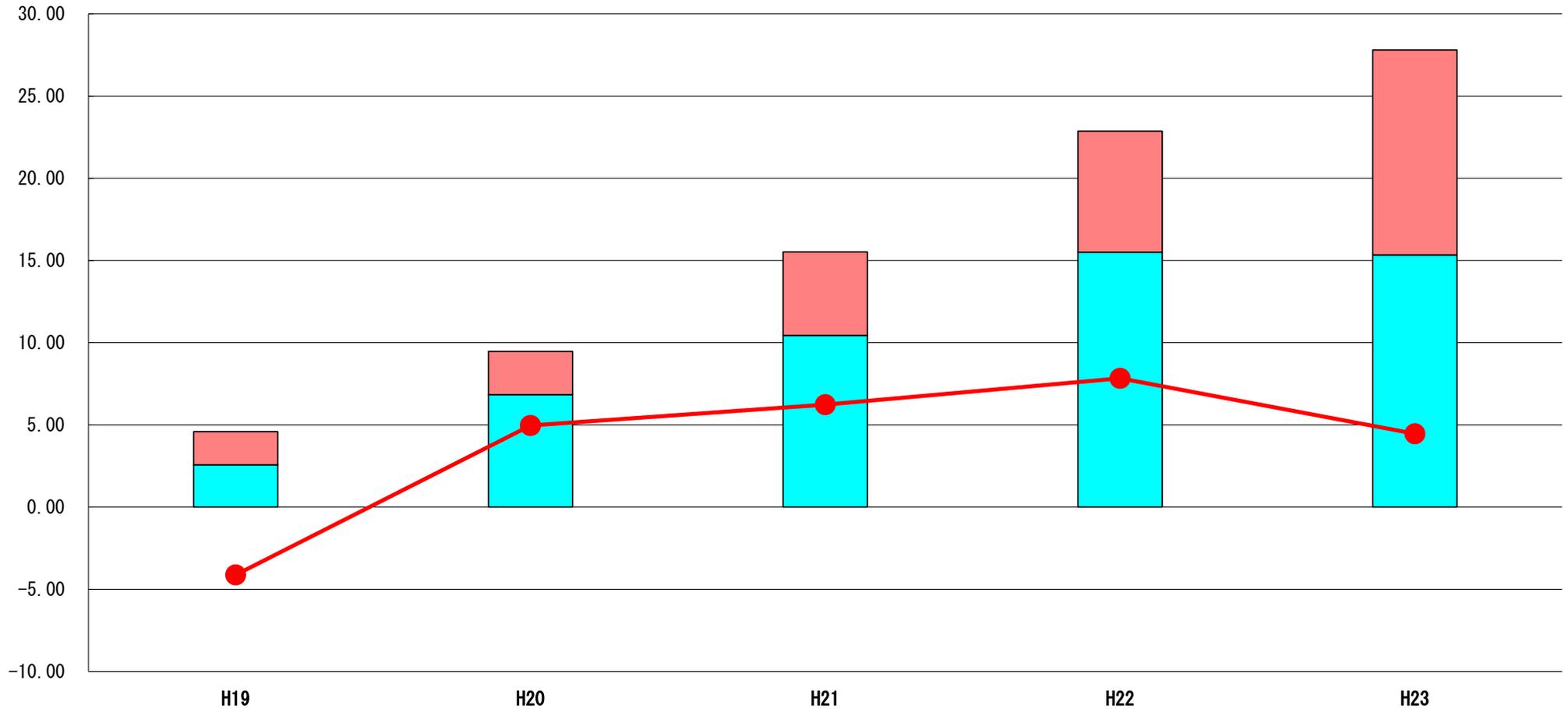
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,827,184	56,129	▲36.3	48,408	▲7.7	▲28.6
うち単独分	2,277,646	45,219	▲42.2	26,937	▲11.7	▲30.5
H20	3,344,498	67,478	20.2	49,774	2.8	17.4
うち単独分	2,631,180	53,087	17.4	26,739	▲0.7	18.1
H21	3,050,471	62,496	▲7.4	58,009	16.5	▲23.9
うち単独分	2,195,656	44,983	▲15.3	32,190	20.4	▲35.7
H22	3,734,372	77,560	24.1	61,882	6.7	17.4
うち単独分	2,956,134	61,397	36.5	32,175	0.0	36.5
H23	3,688,828	77,495	▲0.1	67,201	8.6	▲8.7
うち単独分	2,026,831	42,580	▲30.6	35,210	9.4	▲40.0
過去5年間平均	3,329,071	68,232	0.1	57,055	5.4	▲5.3
うち単独分	2,417,489	49,453	▲6.8	30,650	3.5	▲10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛媛県大洲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.02	2.63	5.09	7.36	12.47
 実質収支額		2.57	6.84	10.44	15.51	15.34
 実質単年度収支		▲ 4.12	4.97	6.23	7.83	4.46

分析欄

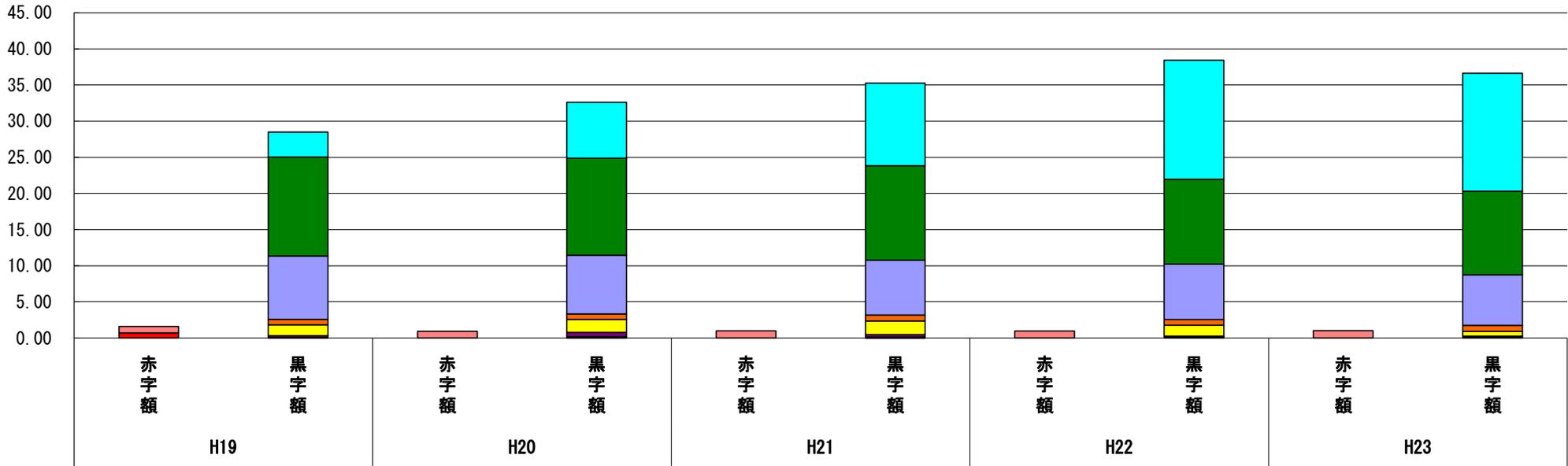
- ・財政調整基金残高 ... 平成19年度の残高は3億円余りにまで減少しましたが、平成20年度以降、毎年積み増しを行うことができ、残高は増加しています。
- ・実質収支額 ... 平成19年度には、4億円弱の額でしたが、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、人件費の削減、補助・負担金の見直し・削減など行財政改革の推進等により近年多い状況です。
- ・実質単年度収支 ... 平成19年度には、財政調整基金及び実質収支額の減少を反映して実質単年度収支の赤字額も多くなりましたが、その後は、財政調整基金残高の増加により黒字決算になっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛媛県大洲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.90	▲ 0.93	▲ 0.99	▲ 0.98	▲ 1.01
一般会計		3.45	7.74	11.40	16.47	16.32
病院事業会計		13.69	13.41	13.08	11.73	11.56
水道事業会計		8.76	8.13	7.58	7.68	7.00
工業用水道事業会計		0.76	0.76	0.83	0.78	0.85
国民健康保険特別会計		1.50	1.79	1.90	1.51	0.65
介護保険特別会計		0.29	0.60	0.32	0.15	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.13	0.11	0.12
その他会計（赤字）		▲ 0.71	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.01	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付金償還金の徴収に力を入れるものの滞納額は年々増え、赤字額も増加しています。

一般会計については、行政改革大綱及び集中改革プランに沿った行財政改革の成果等により近年黒字額が多い状況です。

病院事業会計については、外来患者に係る診療収入の減少等により、水道事業会計については、水道使用料収入の減少により、厳しい事業運営となっており、資金剰余額は減少傾向にあります。

国民健康保険特別会計については、毎年同程度の実質収支額ですが、平成20年度、21年度及び23年度は国民健康保険財政調整基金を取り崩しており、会計運営は非常に厳しい状況です。

工業用水道事業会計については、一定程度の資金剰余額を保っています。

後期高齢者医療特別会計は、徴収した保険料のうち、年度を超えて県後期高齢者医療広域連合へ納める額が実質収支額となっています。

平成19年度のその他会計（赤字）は、老人保健特別会計において、医療給付費の財源について翌年度精算とした制度に伴い歳入不足が生じ、赤字となったものです。

その他会計（黒字）は、商業集積施設管理特別会計等（1会計から4会計程度）において、

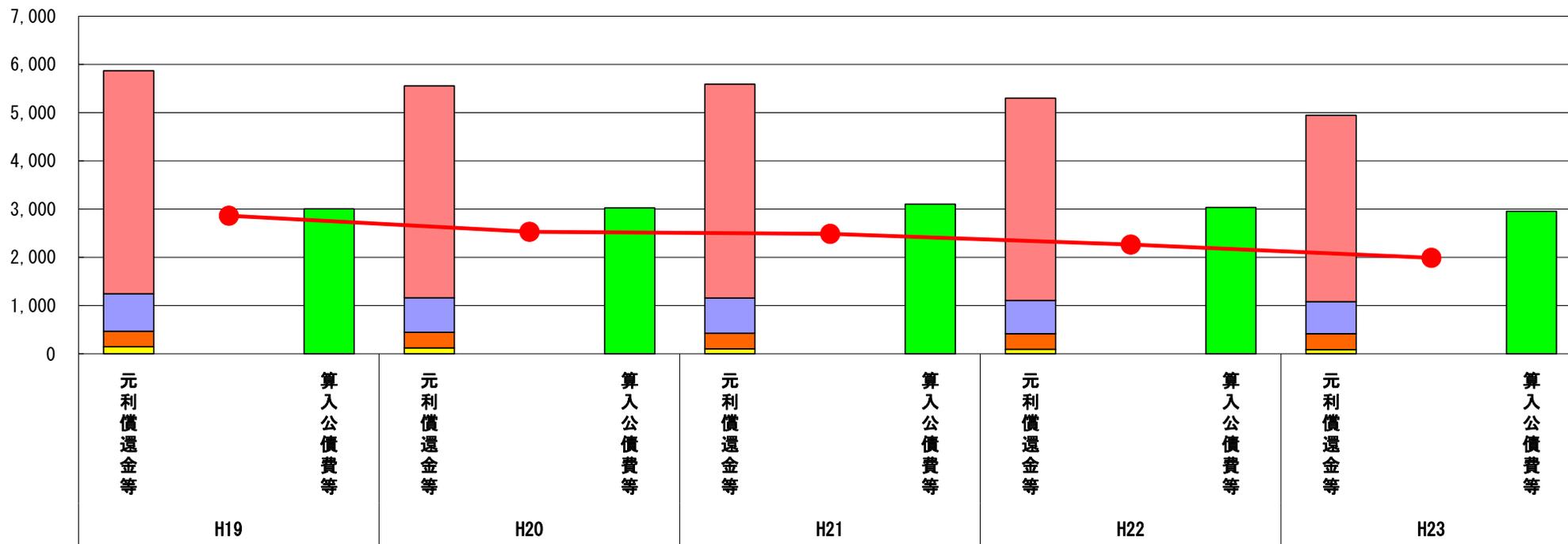
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県大洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,622	4,392	4,432	4,196	3,864
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		777	715	729	687	664
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		323	324	324	325	331
	債務負担行為に基づく支出額		149	125	106	95	89
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,007	3,027	3,104	3,036	2,957
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,864	2,529	2,487	2,267	1,991

分析欄

【元利償還等 (A) について】

- ① 元利償還金
公債費負担適正化計画に沿って新規債の抑制をはかることにより、平成18年度をピークに減少しています。
- ② 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
平成21年度をピークに減少傾向になっています。これは病院施設整備事業の償還金が減少していることが主な要因となっています。
- ③ 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
し尿処理施設整備に対する負担金が主なものですが支出額は横ばいとなっています。
- ④ 債務負担行為に基づく支出額
支出額は年々減少しており、今後も減少傾向です。

【算入公債費等 (B) について】

- ⑤ 算入公債費等
償還すべき元利償還金は減少傾向であるのに比べ、算入公債

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

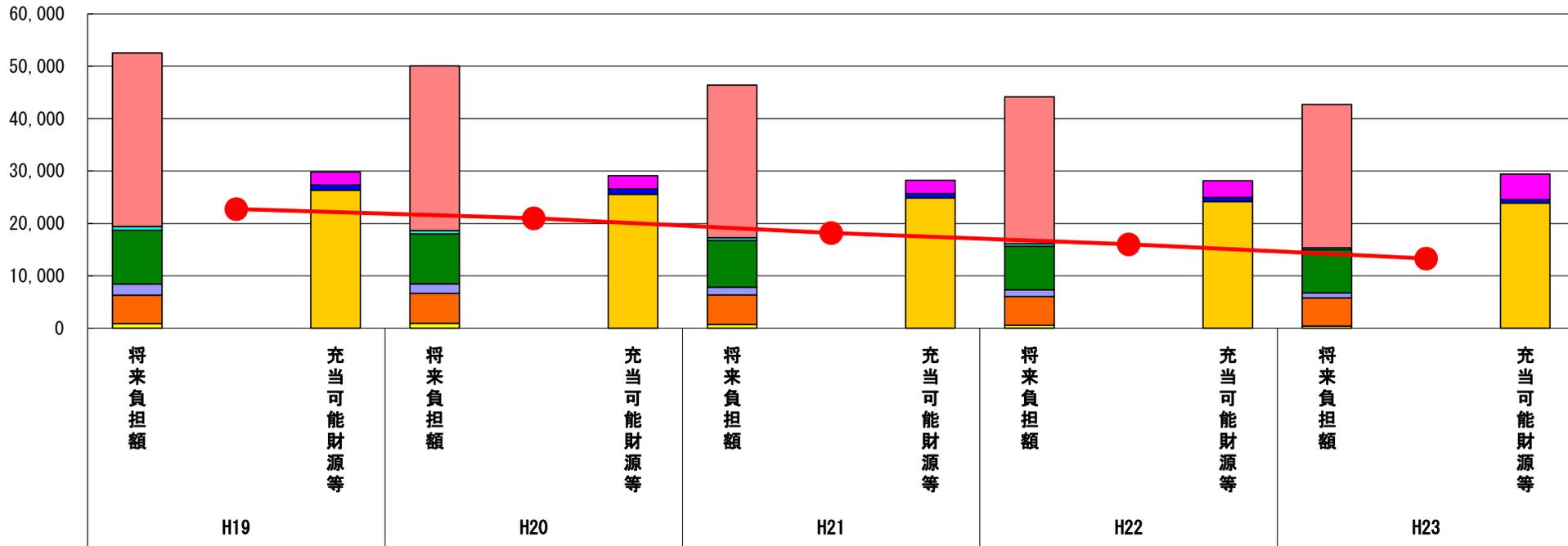
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県大洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,122	31,427	29,138	28,048	27,360
	債務負担行為に基づく支出予定額		732	621	526	441	360
	公営企業債等繰入見込額		10,241	9,561	8,912	8,341	8,228
	組合等負担等見込額		2,155	1,842	1,519	1,278	951
	退職手当負担見込額		5,428	5,692	5,603	5,500	5,389
	設立法人等の負債額等負担見込額		870	926	721	538	408
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,476	2,534	2,540	3,208	4,878
	充当可能特定歳入		1,002	1,018	870	773	671
	基準財政需要額算入見込額		26,341	25,571	24,839	24,177	23,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,729	20,946	18,168	15,988	13,283

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併直後の平成16年度末がピークでしたが、公債費負担適正化計画に沿った地方債発行の抑制により毎年減少しています。

公営企業債等繰入見込額についても同様に、公債費負担適正化計画に沿って地方債発行を抑制し、毎年減少しています。

組合等負担等見込額については、新規の借入額はなく、毎年減少しています。

充当可能基金については、財政調整基金の積み増しなどにより増加しています。

基準財政需要額算入見込額は、一般会計等に係る地方債の現在高の減少に応じて減少していますが、新規発行債は算入率の高いものを発行しているため、その減少率は小さくなっています。

年々減少していた充当可能財源等の合計額が平成23年度には増加したうえ、将来負担額の合計額は年々減少しているため、差引きの将来負担比率の分子は年々減少しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。